

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

資料2

No	①国提出事業名	②実施計画期間 (H29年度の実施年数)		
1	高齢社会に対応した健康ものづくり産業創出事業	H28年度～H30年度 (第2年度)		
③全体概要				
医療・福祉施設をはじめ広く高齢者等の暮らしの快適性の向上や、癒やしに繋がる木製品や器具等、地元食材を活用した健康的な食品等の開発等を通じて、高齢者社会のニーズに即したもののづくりのブランド化を推進するため、次世代育成から新規創業、新製品開発等の必要な一連の支援を、産学官連携により実施していく体制を強化し、地域産業の高度化を図る。				
④市予算事業(平成29年度)				
事業名	概要	主な事業実績	予算額 (うち交付金見込)	実績額 (H30.3見込)
地場産品開発・販路拡大支援事業(関係分)	生産、販売、収益の拡大を通じて域外からの外貨獲得を目指し、地域経済の活性化及び雇用の拡大を図るため、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓を支援する。	・新製品等開発・研究促進補助金により企業の製品開発に係る研究から試作品等の開発に至る事業段階への支援を行った。(4社:計6,000千円) ・プロモーション戦略補助金により企業が行う販促活動全般を支援した。(7件:計4,100千円) ・産学官連携によりユニバーサル機器・用具の開発を行った。(イス・コップ等の試作品を作成)	22,162 (11,081)	22,162 (11,081)
食品産業支援事業(関係分)	本市の基幹産業である農業と食品加工業の連携によって、地場農産物等を活用した付加価値の高い、市場競争力のある加工食品の開発を促進し、地域経済を活性化させるため、地域関係機関と連携した支援体制を構築し、加工食品開発事業を推進する。	・地域で生産される安全安心な農産物を加工した食品の機能性を分析するなど基礎的研究を行うとともに、地域の農業と食品事業者との連携による地場食材を活用した健康に寄与する食品の開発を支援し、地場産品の付加価値の向上に取り組んでいる。 ・先進事例調査のため、道産機能性素材研究開発に関する検討会への参画のほか、食品開発にかかる専門セミナーの受講(23件)、科学技術文献情報の収集(論文25報)、健康食品開発にかかる事業化の支援(アルファ化米粉3品種、2事業者)、未利用資源や現行商品における用途開発及び技術支援(20商品のうち商品化は7商品)のほか、健康食品開発にかかるセミナーを1回実施した。	4,500 (2,250)	4,500 (2,250)
ビジネスプランコンテスト事業	起業、創業や既存企業の新分野進出の気運を高め、事業化を促進して地域経済の活性化を図るため、ビジネスプランを評価、表彰するとともに、起業等に係る助成を行う。	・道北創業支援事業計画を共同策定した本市、稚内市、留萌市、名寄市、士別市、富良野市、東川町、東神楽町、鷹栖町の6市3町で、道北ビジネスプランコンテスト開催協議会を組織し、同計画に基づく道北ビジネスプランコンテストを実施した。 (応募件数19件、最終審査対象者5名)	1,130 (565)	1,130 (565)
技能のまちづくり推進事業(関係分)	技能業界の活性化や技能尊重の機運を高め、本市経済の振興・発展に資するため、技能イベントの開催支援、優良技能者表彰等を行う。	・広く市民にもものづくりに対する関心を持ってもらうとともに、技能を尊重する機運を高めることを目指して開催された「旭川技能フェスティバル」を支援した。 (開催日2017. 9. 10:来場者数約3000人) ・上川地方技能推進協議会と合同で優秀技能者表彰を行った。 (開催日2017. 11. 10:旭川市優秀技能者表彰者数23名)	1,095 (547)	1,095 (547)
ものづくり応援・人材育成事業(関係分)	本市のものづくり産業を担う人材を養成するため、経営変化に柔軟に対応できるマネジメント能力の向上や製品の高付加価値化、技術力向上につながる研修等を実施する。	・市内高校生を対象に、地元ものづくり企業の工場見学や実技研修を通じて産業に対する理解を深めてもらうとともに、自己の適正を理解し、早期離職の防止と雇用の確保につなげることを目的とした「ものづくりサマーキャンプ2017」を2回実施した。 (開催日:2017. 7. 31～8.2/8. 7～8. 9:参加者数65名)	557 (278)	557 (278)

旭川工芸技術等 継承事業	木工関連産業及び工芸品製造業の次代を担う人材の育成を図るため、家具、建具などの優れた技術の継承に取り組む。平成29年度は、実習の効果を上げるため、設備機器整備を行う。	家具、建具などの優れた技術の継承及び人材育成のため、地域の熟練技術者の指導により椅子・組子製作技術を学ぶ「実習コース」、外部の講師を招いての「座学コース」、工場見学会と加工体験を行う「市民向け講習会」を開催した。 ・家具実習コース(7回) 参加者:延べ87人 ・座学コース(4回) 参加者:延べ170人 ・市民向け講習会(1回開催) 参加者:9人 ・実習用機械・機器導入(バンドソー、スライドテーブル付き小型横切り盤など)	6,578 (3,289)	5,617 (2,808)		
ものづくり品質向上 研究事業	木製品の品質・技術力向上による安心、安全で信頼性の高い製品開発と販路拡大を図るため、試験研究機器の整備とともに高付加価値化とブランド化に向けた研究を実施する。	木製品の高付加価値化とブランド化を図るため、試験研究機器を整備するとともに品質向上に向けた研究(木材木質材の「接着力評価」、「耐候性評価」、「切削精度評価」の3テーマ)を実施した。	1,004 (502)	775 (387)		
国際家具デザイン フェア2017旭川開 催事業	家具製造業における製品デザインの高度化、高付加価値化を図るため、家具製造業界が中心となり実施する「国際家具デザインフェア旭川」の開催を支援する。	会期:平成29年6月21日から25日まで 総来場者数:19,500人 内容:デザインコンペティション入賞入選作品展(入賞6作品、入選19作品)、コンペ表彰式、パネルディスカッション、コンペ作品プレゼンテーション、旭川家具エキシビジョンほか	10,000 (5,000)	10,000 (5,000)		
合 計 (うち交付金対象)			47,026 (23,512)	45,836 (22,916)		
⑤本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑥本事業終了後における実績値		
指標名		指標値	単位	目標年月	最新値	事業効果
指標①	製造品出荷額	18,633,977	万円	H31.3	21,563,982 (H27.12)	地方創生に相当程度効果があった (KPIの最新値は、堅調に推移している傾向にあり、健康視点からの商品開発や人材育成の取組は今後のものづくり産業の活性化につながると見込まれる。)
指標②	粗付加価値額	7,505,741	万円	H31.3	7,484,358 (H27.12)	
指標③	旭川ものづくり総合支援センターを通じた新規創業件数	20	件 (各年度)	H31.3	56 (H30.3見込み)	
⑥外部有識者からの評価(案)						
事業の評価		外部有識者からの意見(案)				
総合戦略のKPI達成に有効であった		稼ぐ地域づくりを推進するため、引き続き、産学官の各機関を有機的に連携させ、地域産業や地域資源を生かした地場のものづくり産業の高付加価値化とこれを担う人材育成につながる取組を充実させるべき。				
⑦実績値を踏まえた事業の今後について						
今後の方針		今後の方針の理由				
追加等更に発展させる		健康視点の家具や食品などの製品開発を一層進めるよう必要な設備導入を推進するとともに、試作品についてモニター調査や評価調査を通じて更なる高付加価値化を図る必要がある。また、熟練技術の継承や新規創業者のアイデアを事業化するような取組などを通じて、産業界を支える人材の育成についても引き続き実施する必要があるため。				

地方創生関連交付金事業に係る事業実施結果報告

No	①国提出事業名		②実施計画期間 (H29年度の実施年数)			
2	“進化する”北彩都ガーデン賑わい・生きがい・健康づくり拠点化事業		H28年度～H30年度 (第2年度)			
③全体概要						
北彩都ガーデンエリアを中核に通年での滞在客増加を目指し、賑わい、生きがい、健康づくり等多様な交流のフィールドとして発展させていくため、軽食店、飲食・休憩スペースなどの整備、ガーデンサポーターや一般市民の参加を募り市民協働で植栽を行うほか、冬季における中心市街地の賑わいづくりとして、「冬のガーデン」の開催や新たなイルミネーションの設置などを行う。						
④市予算事業(平成29年度)						
事業名	概要	主な事業実績		予算額 (うち交付金見込)	実績額 (H30.3見込)	
旭川都心地区整備事業(関係分)	都心部の賑わいの創出と地域経済の活性化のため、北彩都あさひかわの新しいまちづくりを進めるとともに、既存都心部と連携し、地域資源を生かして拠点性の高い活力ある都心空間を形成する。	・北彩都ガーデンや旭川駅前広場を活用し、春から冬まで季節ごとにイベントを開催し、特に冬はスケートリンク会場の設営等、旭川ならではのイベントを開催した。また、北彩都ガーデンでは市民協働による植栽イベントも行った(春季～秋季イベント9,450人、冬季イベント11,340人、市民協働による植栽イベント29人) ・北彩都ガーデンの魅力向上のため、軽飲食販売小屋の設置や植栽基盤造成工事等を行った。		41,000 (20,500)	33,893 (16,946)	
街あかり推進事業(関係分)	良好な夜間景観を創出するため、イルミネーションの設置等を行う。	中心市街地の回遊性を高め冬季間の賑わい創出を図るため、買物公園及び7条緑道にイルミネーションを設置した。		2,000 (1,000)	1,998 (999)	
合計 (うち交付金対象)				43,000 (21,500)	35,891 (17,945)	
⑤本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑥本事業終了後における実績値		
指標名		指標値	単位	目標年月	最新値	事業効果
指標①	ガーデン(旭川駅前広場合含む)での実施イベント来客数	22,000	人	H31.3	20,819 (H30.2)	地方創生に相当程度効果があった  (KPIの最新値は通年のイベント開催により順調な伸びを見込んでおり、取組の継続と充実を図ることにより、中心部における通年での観光集客の増に一層つながると見込まれる。)
指標②	観光宿泊延数	951,800	泊	H31.3	857,000 (H29.3)	
指標③						
⑥外部有識者からの評価(案)						
事業の評価			外部有識者からの意見(案)			
総合戦略のKPI達成に有効であった			通年型滞在型観光の促進に向け、引き続き、北彩都ガーデンの整備や活用、冬季を始めとする年間を通じたイベントの開催等に積極的に取り組むべき。			
⑦実績値を踏まえた事業の今後について						
今後の方針			今後の方針の理由			
追加等更に発展させる			北彩都ガーデンについては、一層の魅力向上と集客力の向上を図るため、花の植栽などを市民協働で実施する必要があるほか、イベントも通年で実施した効果が出てきておりガーデンの回遊及び集客増加に向けて継続する必要があるため。			

(参考資料)“進化する”北彩都ガーデン賑わい・生きがい・健康づくり拠点化事業

①旭川都心地区整備事業(北彩都ガーデンにおけるイベントの実施状況)



■冬季イベント①



■冬季イベント②



■夏季イベント



■秋季イベント



■植栽イベント

②旭川都心地区整備事業(植栽整備の状況と軽飲食販売小屋の設置状況)



■植栽整備の状況



■軽飲食小屋の設置状況

③街あかり推進事業(イルミネーションの設置状況)



■イルミネーション設置箇所



■イルミネーション①(平和通り)



■イルミネーション②(緑道)

地方創生関連交付金事業に係る事業実施結果報告

No	①国提出事業名	②実施計画期間 (H29年度の実施年数)		
3	働き方改革によるひと・しごと誘致と地元企業再生プロジェクト	H28年度～H30年度 (第2年度)		
③全体概要				
健康的で利便性の高いまちなか暮らしや田舎暮らしなど移住希望者の多様なニーズにあった居住環境を提供するとともに、テレワークによる新たな働き方の導入推進により、首都圏等の仕事を地元で確保し、女性、若者のほかまちなかプラチナベースによる元気な高齢者などのUIターン後の雇用の受け皿を確保する。同時に、地元企業のテレワーク導入を推進し、女性や若者のほか、障害のある方の地元就職・雇用の促進を図る。				
④市予算事業(平成29年度)				
事業名	概要	主な事業実績	予算額 (うち交付金見込)	実績額 (H30.3見込)
旭川版テレワークモデル推進事業	大都市圏からの人と仕事の流れを創出し、市外への人材流出を抑制するため、市内の人材をテレワーカーとして育成し、大都市圏の仕事のテレワークによる受注を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BIMスキル習得研修(H29.7.～H30.2):首都圏で不足している3DCAD修正スキルを習得するための研修を実施。受講希望者数38名、受講者5名。</li> <li>・BIMスキル習得研修プログラムの研究:効率的なスキル習得を目指し、研修プログラムを確立。</li> <li>・テレワークで受注できる大都市圏企業の仕事の発掘:継続的な営業活動の他、地方在住障がい者の在宅雇用を検討している首都圏企業の合同説明会・面談会を実施(H29.10.12)。参加企業4者、来場者(当事者及び支援者)41名。1名の雇用が成立。</li> </ul>	7,000 (3,500)	7,000 (3,500)
移住促進事業(関係分)	移住・定住の促進を図るため、中心市街地活性化やまちなかプラチナベースなどの取組と連携しながら、魅力PRや情報提供体制の強化、移住体験ツアーなどを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住体験モニターツアーの実施(27名参加)</li> <li>・移住体験ツアー専用HP、SNSの製作・運営、旭川圏域魅力PRコンテンツの製作(動画等)</li> <li>・地域おこし協力隊との連携(体験ツアー、移住相談、PR、移住ポータルサイト、SNSの運営等を連携して実施)</li> </ul>	4,973 (2,486)	6,200 (3,100)
航空路線確保対策事業(関係分)	国内・国際航空路線の維持及び拡充を図るため、関係機関と連携した旭川空港の利用活性化に向けたPR活動や、運航支援等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新聞を活用した移住体験モニターツアーのPRや専門雑誌を活用した旭川特集広告による旭川の冬の暮らしの魅力PR</li> <li>・市内外から中心市街地への移動実態調査(まちなかプラチナベース対象エリアの人の動きの実態把握)</li> </ul>	2,300 (1,150)	
就職支援ITセミナー事業	障害者及び若年者等の就業を促進するため、マイクロソフトオフィススペシャリスト(Excel, Word等)の資格取得セミナーを開催する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資格取得セミナー受講者15名</li> <li>・資格取得状況 MOSword合格者 10名(うち障がい者4名) MOSexcel合格者 11名(うち障がい者5名)</li> </ul>	950 (475)	538 (269)
若者地元定着促進事業(関係分)	若年者や優秀な人材の市外への流出を食い止め、本市経済の担い手となる人材を確保するため、若者の地元就職やUIターンを支援するほか、就職能力向上等の支援、一般就労の一步手前の若者に対する職場体験等を実施する。平成29年度は、地元企業情報提供サイトのマッチング機能を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・掲載企業数:136社</li> <li>・マッチング機能に登録している求職者数:47名</li> <li>・就職決定UIターン者数:5名</li> <li>※いずれも平成30年2月19日現在</li> </ul>	3,577 (1,788)	3,537 (1,768)
テレワーク普及促進事業(関係分)	市内の労働者の働き方改革を進め、女性・障がい者・高齢者等の安定的な就業機会の拡大、市内企業の人材確保、生産性の向上等に繋げるため、ICTを活用した場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークの普及促進を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内企業8社のテレワーク導入につなげた。</li> <li>・クラウドソーシングに関する「新しい働き方セミナー(講師:ランサーズ株)」を開催し、定員100名を超える112名の参加があり、幅広く周知を行うとともに、クラウドワーカーとして養成する候補生の掘り起こしを行った。</li> </ul>	3,155 (1,577)	2,983 (1,491)
合計 (うち交付金対象)			21,955 (10,976)	20,258 (10,128)

⑤本事業における重要業績評価指標(KPI)					⑥本事業終了後における実績値	
指標名		指標値	単位	目標年月	最新値	事業効果
指標①	まちなか居住人口	10,243	人	H31.10	9,739 (H29.10)	地方創生に効果があった まちなか居住人口の指標達成には時間を要するが、市内地域で唯一減少を食い止めており、テレワーク導入の充実や情報提供などを通じて、UIJターン希望者への居住としごとを一体で提供できる環境づくりは民間のノウハウなども活用しながら一層の推進が見込まれる。
指標②	企業情報提供サイトを活用したUIJターン数	7	人 (各年度)	H31.3	10 (H30.3見込み)	
指標③	テレワークオフィスを活用した企業件数	20	件 (各年度)	H31.3	8 (H30.3見込み)	
指標④						
⑥外部有識者からの評価(案)						
事業の評価			外部有識者からの意見(案)			
総合戦略のKPI達成に有効であった			移住促進に向けては、暮らしと働く場を一体的に情報提供していくことが必要であり、まちなかプラチナベースの具体化やテレワークの導入を含めた雇用環境の充実を図り、あわせて本市での居住環境等について積極的にPRするべき			
⑦実績値を踏まえた事業の今後について						
今後の方針			今後の方針の理由			
追加等更に発展させる			本事業については、移住定住の促進、働き方改革の推進、地元企業再生といった多面的な目的を有していることから、市内中心部における住環境の整備や組織づくり、暮らしにかかる情報発信・PRなどに加えて、雇用創出やテレワークなどの新しい働き方の推進などに係る取組を複合的に推進していく必要があるため。			

地方創生関連交付金事業に係る事業実施結果報告

No	①国提出事業名			②実施計画期間 (H29年度の実施年数)		
4	北北海道サハリン貿易発展プロジェクト【稚内市共同申請】			H29年度～H31年度 (初年度)		
③全体概要						
<p>食による地域ブランド化の促進とともに、地域の特性やこれまでの経験を活かし、国内外の新たな販路構築に挑戦していくため、ロシア・サハリン州と長年にわたり交流を続けてきた経験とつながりを優位性と捉え、物産展による地場産品PRの取組のほか民間事業者同士の交流や、観光客増加に向けた取組を加速させ、ロシア本土の市場も視野に恒常的な物流・商流、人の流れの創出を図る。</p> <p>また、サハリン産を含む道北地域産品の国内外への販路開拓支援体制の構築等を推進し、国内各地の物産のサハリンへの輸出、あるいはサハリン産の海産物等の輸入、加工、国内各地への流通も含め、サハリン貿易の発展を目指す。</p>						
④市予算事業(平成29年度)						
事業名	概要	主な事業実績			予算額 (うち交付金見込)	実績額 (H30.3見込)
ユジノサハリンスク経済交流推進事業	道北地域の物産の海外への販路拡大や道北地域とサハリンとの人・物の交流などの地域間交流を推進するため、道北各地の物産販売や観光プロモーション・地域の紹介などを行う「ユジノサハリンスク道北物産展」を道北各市と連携して開催する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネスマッチング開催 開催日:2017.8.3 サハリン小売店バイヤー:3社招へい, 地元企業:10社参加。</li> <li>・観光プロモーション実施 実施日:2017.7.28～8.1 サハリンメディアを招へいし, 道北各市を取材。サハリンケーブルテレビ局であるASTV及びRENTVにおいて72回放送された。</li> <li>・ユジノサハリンスク道北物産展開催 会期:2017.10.13～15, 場所:シティモール(ユジノサハリンスク市) 品目:58品目, 売上:1,570,000ルーブル 来場者数:16,500人</li> </ul>			13,500 (6,750)	13,000 (6,500)
戦略的市場開拓推進事業(関係分)	地場産品の国内外における新たな市場開拓を推進するため、国内外の各種物産展・展示会への出展支援や道外道の駅との物産交流事業などを行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スーパーマーケットトレードショー 会期:2018.2.14～16 地元企業:8社の出展支援</li> <li>・道外道の駅との交流:8駅</li> <li>・北海道の物産と観光展主催:31会場</li> <li>・台湾美食展出展 会期:2017.7.21～24</li> <li>・ジャパンベトナムフェスティバル出展 会期:2018.1.27～28</li> </ul>			14,050 (7,025)	13,850 (6,925)
合 計					27,550	26,850
(うち交付金対象)					(13,775)	(13,425)
⑤本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑥本事業終了後における実績値		
指標名(旭川市関係分)		指標値	単位	目標年月	最新値	事業効果
指標①	市場開拓推進事業による道の駅交流, インターネットショッピング等売上額	420	万円/月	H32.3	170 (H30.3見込み)	地方創生に効果があった 実績値は見込みであるが、年度計画どおりの進捗を見込んでいる。ユジノサハリンスクの交流事業及び国内外の各種事業の実施により、新たな交流や実績を生み出し根付いてきており、取組を効果的に集中と選択させることで本地域の食のブランド化と販路の開拓が見込まれる。
指標②						
指標③						
指標④						
⑥外部有識者からの評価(案)						
事業の評価			外部有識者からの意見(案)			
総合戦略のKPI達成に有効であった			地域の特性を生かした食の地域ブランドの確立と国内外への販路開拓を推進するために、サハリン州との交流事業を継続するとともに、国外・国内市場を新たに開拓する取組を積極的に行うべき。			

⑦実績値を踏まえた事業の今後について	
今後の方針	今後の方針の理由
追加等更に発展させる	食のブランド化や新たな市場開拓を推進するに当たり、これまでのサハリン州との交流により培われた経験とつながりを生かして、恒常的な物流、商流、人の流れを一層発展させる必要があるとともに、国内外を一体的に捉えた戦略に基づいた効果的なマーケティングを推進していく必要があるため。



地方創生関連交付金事業に係る事業実施結果報告

No	①国提出事業名		②実施計画期間 (H29年度の実施年数)	
5	新幹線開業効果を拓げる交通とDMOネットワーク構築事業【北海道共同申請】		H29年度～H31年度 (初年度)	
③全体概要				
<p>交通事業者等との連携による旅行商品企画のモデル地域として、旭川周辺地域を含むモデルルートづくりを行う。また、平成29年内に、(仮称)大雪カムイミントラ地域連携DMO(平成28年11月にDMO候補法人として登録済)を一般社団法人として設立するとともに、地域連携DMOの観光戦略を策定し、受入環境づくりを進める。</p>				
④市予算事業(平成29年度)				
事業名	概要	主な事業実績	予算額 (うち交付金見込)	実績額 (H30.3見込)
航空路線確保対策事業(関係分)	国内・国際航空路線の維持及び拡充を図るため、関係機関と連携した旭川空港の利用活性化に向けたPR活動や、運航支援等を実施する。	韓国航空会社・旅行会社の招聘 ・日程 3月9日～11日 ・対象 アシアナ航空ほか旅行会社及びブランドオペレーター7社	2,000 (1,000)	300 (150)
広域観光推進事業(関係分)	旭川圏域の関係者が連携し、地域の観光資源を活用し、地域の魅力を高め、本市及び本市圏域の観光客誘致につなげるため、1市7町の枠組での広域観光を推進するDMOの設立を支援するほか、広域観光周遊ルート等本市圏域の関係者の連携を支援する。	・DMO設立(H29.10設立、H29.11正式登録)と事業開始に向けた各種準備を実施 ・航空会社と連携し旅行関係者の本地域への招へいを実施(2件) ・大雪山圏域の情報を発信するHP「大雪みどころナビ」の維持管理、コンテンツの充実を実施 ・効果的な戦略策定などの基礎資料とするため、マーケティング調査として日本人と外国人を対象として来訪者満足度などの調査を実施(回答数356人)。	12,136 (6,068)	12,136 (6,068)
冬季観光滞在促進事業(関係分)	宿泊稼働率が低下する冬季における観光誘致や滞在化の促進を図るため、本市を代表する冬のイベントを開催するとともに、旅行会社・航空会社と連携した観光客誘致キャンペーンなどを行う。	旅行会社、航空会社と連携し旭川地域の冬季ツアー商品について共同広告を中部圏、首都圏、関西圏でそれぞれ実施した。 ・中部圏においては、テレビ、新聞、雑誌など複数の広告媒体に複合的に利用したミックスメディアプロモーションを実施。 ・首都圏及び関西圏においては、DM、HP、新聞等を利用した各種広告を実施。	3,000 (1,500)	3,000 (1,500)
観光情報発信事業(関係分)	観光入込客数等の増加を推進するため、地域の観光情報等についてWEB、パンフレット等を活用して広く発信し、本市の知名度向上及びイメージアップを図る。	増加する外国人観光客の受入体制の充実に向け、旭川を中心とする北北海道エリアのパンフレットを多言語化(英語・中国語(繁体字・簡体字)・韓国語・タイ語)した。 ・北海道広域観光パンフレット(外国語版)15,000部 ・北海道広域観光パンフレット(日本語版)10,000部 ・旭川市発地型観光パンフレット(Ato旭川)5,000部 現地サーバー利用による、翻訳版ホームページの継続運用を行っているが、閲覧数は少しずつ増えており、旅行社の事前情報収集に寄与している。	12,000 (6,000)	12,000 (6,000)
家具等国内外販路拡大支援事業(関係分)	旭川の家具・クラフトの販路拡大を図るため、首都圏で開催される展示会への出展、国内外のバイヤー・メディア等の招へい、旭川クラフト展の開催を支援する。また、増加する外国人観光客に対応した外国語対応クラフトマップを作成・配布することで地域製品の消費拡大を図る。	旭川地域における主要地場産業であるクラフト製品(木製品及び窯業製品)の情報発信を図り、一般市民及び観光客に当該産業の魅力をPRするとともに、販売促進への支援とするため外国語対応クラフトマップを作成・配布を行った。 【発行部数】日本語版 13,000部／英語版7,000部	350 (175)	343 (171)
合計 (うち交付金対象)			29,486 (14,743)	27,779 (13,889)

⑤本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑥本事業終了後における実績値		
指標名(旭川市関係分)		指標値	単位	目標年月	最新値	事業効果
指標①	大雪圏域の観光客の延べ宿泊者数	2,010	千人泊	H33.3	1,732 (H30.3見込み)	地方創生に効果があった 実績値は見込みであるが、年度計画より若干上方を見込んでいる。 (一社)大雪カムイミントラDMOの運営体制の確立と各種事業の実施について、北海道や周辺町と連携することにより一層の本地域の観光客の増加につながると見込まれる。
指標②						
指標③						
指標④						
⑥外部有識者からの評価(案)						
事業の評価			外部有識者からの意見(案)			
総合戦略のKPI達成に有効であった			広域観光の推進のためには、北海道や周辺町村と連携を図り、(一社)大雪カムイミントラDMOの体制構築や各種事業の実施を積極的に進めていくべき。			
⑦実績値を踏まえた事業の今後について						
今後の方針			今後の方針の理由			
追加等更に発展させる			本地域の広域観光を一層推進していくに当たっては、(一社)大雪カムイミントラDMOが中心を担っていく必要があり、引き続き人材確保・育成など運営体制の早期確立と地域資源を生かした観光コンテンツの発掘や積極的なプロモーション活動が一層必要となってくるため。			